

◆調査期間 令和4年11月21

日(月)～22日(火) 2日間

◆調査地及び調査事項・内容

(1) 徳島県名西郡神山町

NPO法人グリーンバレー
の神山のまちづくりと創造
的過疎について

神山町は、町内全域にケーブルテレビと高速ブロードバンド網を整備した利点を生かし、IT企業への誘致を展開している。NPO等の民間と町役場が「まちを未来世代につなぐプロジェクト」策定を通じて、民間主導で「若者移住支援プログラム」の実施、「仕事を持ち運ぶ暮らし方を体験できる滞在宿」の運営、「地方創生を担う若手人材育成塾」などの取組みを進めている。

NPO法人の前身から約30年余りだが、サテライトオフィスを整備し、そこで活躍するICTベンチャー系企業の一部上場する企業に成長し

たことも

あり、来

春には私

立の高等

専門学校

(主査制)

が開校予

定となっ

ている。

開設資金

は、誘致企業が調達に奔走し、企業版ふるさと納税で必要額の2倍の約24億円を集め、さらに、奨学基金100億円を大手企業から集め、運用益5%で運営資金5億円を捻出する給付型奨学金による学費の実質無償化にも取り組む予定であり、だれもが起業家等を目指せる学校として、次世代を担う子供たちの育成にも取り組んでいる。

サテライトオフィスも、移住者の住宅探しも、グリーンバレーが中心となり、専門性のある移住者と共同で住めるようにリノベーションするなど、行政主導の政策でなく、地域でバイタリティーのある方々が得意分野を生かし合う「人との縁」が事業の実現



神山町農村環境改善センター

に繋がっている。

(2) 香川県東かがわ市五名地区・五名活性化協議会の取り組みについて

東かがわ市五名地区は、平成13年7月、直売所として旧郵便局舎を利用し「ふるさとの家」を女性3名で始め、平成17年の小学校廃校を機に、五名地区活性化協議会を立ち上げています。

廃校跡地に「産直カフェ五名ふるさとの家」をオープン。鳥獣被害対策のために、イノシシ・シカ肉を加工販売し、カフェでのメニューにも生かしていた。また、樫の木やクヌギなどを活用し、太い部分は割って薪に、中大部分は原木シイタケ用に、細い部分は炭にするなど、地域資源を販売し、ふるさと納税の返礼品としても好評で、最高で年間約3000万円を売り上げている。

温かく迎え入れられる住民に好意を持って移住された方が、住み心地の良さを友達や家族に伝えることで、次々に移住してくる好循環になっている。

林業や産直カフェのスタッフとして雇用されたり、地ビール生産、木工業などで起業されており、移住体験宿泊施設の整備やイベントを行うことで、これまで14組34人が移住している。

今回の調査では、どちらも「やる気ある指導者と人のつながりが重要である」ことを実感した。

本市においても、人を受け入れる懐の深さや、温かい人柄の多い地域性は、群を抜いていると考えられる。今後は、行政主導ではなく、地域へのアイディアの提供やきっかけづくりのサポートをする体制へ移行していくことで、他地域との差別化に繋がると考えられ、地域コミュニティ協議会や、市民提案型まちづくり事業などが、その一端を担っていくことが期待される。



五名活性化協議会 (五名ふるさとの家)

◆調査期間 令和4年11月14日(月)～15日(火) 2日間
 ◆調査地及び調査事項・内容

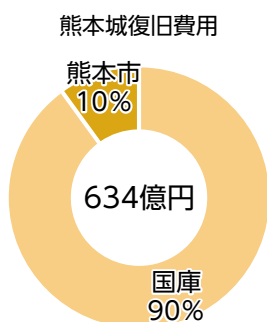
(1) 熊本県熊本市

「国指定重要文化財熊本城」の復興について

平成28年4月の熊本地震で被災した熊本城の文化財としての復旧状況について、熊本城総合事務所より現場案内と説明を受けた。



復旧が進む国指定重要文化財熊本城



- ・日本財団の支援もある
- ・復旧期間は今後20年
- ・天守閣のみ修復済み

熊本城内石垣崩壊50箇所以上、建物崩壊箇所多数

復旧方法

- ・石垣崩壊箇所上の建物解体
- ↓
- ・別の場所へ保管
- ↓
- ・石垣修復
- ↓
- ・建物復元

復旧作業用の特別見学通路として仮設の道路である橋が設置され、被災以前より熊本城全体の見学がしやすくなっていた。復旧を終えた天守閣では、プロジェクトフォンマツピングやスマートフォンを使ったARを活用するなど最新の機器も導入しながら、熊本城の歴史の縮図を感じることができた。

本市における、郷土の歴史や文化財保護の大切さ、後世への伝承の大切さを改めて感じることができた。

(2) 熊本県宇城市

「不知火美術館・図書館」の運営について

今回研修した、「不知火美術館・図書館」は、令和4年4月にリニューアルオープンしてから入館者・利用者が大幅に増加していた。今年4月以降、6か月間の利用者は、28万人に上り、本市の図書館の利用者が令和3年度は5万5000人であることを考えると、不知火美術館・図書館の来館者がいかに多いかがわかる。研修の中で主な説明内容を報告する。

- ① 令和3年に6億3000万円をかけて建物を全面的にリニューアルしており、その際指定管理者の意見を大幅に取り入れていた。
- ② 指定管理者であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)が地域密着型の運営を行っていた。地元住民の意見をアンケートや協議を行うことで運営に取り入れ、指定管理の職員もわざわざ宇城市に住所を移して生活していた。
- ③ 運営内容を大幅に改善し、



図書館にスターバックスコーヒーが来店

年中無休で夜9時まで開館、スタッフも20名と多いことを感じた。指定管理者はスターバックスコーヒーマスター、本屋のノウハウを活かした図書の配置等により、利便性が大幅にアップしていた。利用者大幅増の対策について、本市で取り入れられる要素もかなりあることを感じた。



◆ 調査期間 令和4年11月9日(水)～11日(金) 3日間

◆ 調査地及び調査事項・内容

(1) 茨城県筑西市

有限会社ファームオアシス
6次産業化の取組状況

同社は平成18年4月に設立された有限会社であり、水稲18ha(うち7haは飼料用米)、小麦5ha、繁殖和牛56頭、ジャージー牛5頭、イチゴ23aの複合経営で、地域と連携した循環型農業を目指し、近隣の休耕地を再生、利用の拡張をしておられ、平成24年度農山漁村6次産業化対策事業の助成を受けて、平成26年に洋菓子店をオープンさせ、自社生産した減農薬の完熟イチゴやジャージー牛乳を使用した洋菓子を製造・販売されている。商品は大変好評で、購買者は遠方からも来られている。

6次産業化に当たっては、「一発逆転を狙う挑み方は非常にリスクが高い。まずは大本の経営の基盤となる生産部

門を安定させ、営業、商品力やクオリティの向上などの勝負ポイントを作ることができれば、成功する可能性が高くなるのでは」との説明を受けた。



6次産業化の先進事例

(2) 茨城県笠間市

一般財団法人笠間市農業公社の業務内容及び取組状況

同社は、平成26年12月に笠間市が全額出資して設立された一般財団法人で、大きく九つの事業に取り組んでいる。市の特産である「栗」の生産農家の高齢化による耕作放棄が問題となっていたが、同社が遊休農地等を借り上げて栗の生産を行い、収穫作業時の人手不足解消及び障がい者の社会参加促進を図るために「農福連携」に取り組み、市内の社会福祉法人に収穫作業を委託されている。「笠間の栗」としてのブラ

ンド確立及びPRに取り組み、認知度が高まっている。令和3年9月、道の駅かさま内に栗専門カフェシヨップ「楽栗LaKurri」(らくり)をオープンさせ、連日大盛況とのことであった。

特色ある事業として、グリーンツーリズム推進事業の1つである「酒米田んぼオーナー制度」があり、環境保全型農業に取り組んでいる生産者や地域全体を応援することを目指すとして、全国から田んぼのオーナーを募集し、江戸時代の水質や環境に戻すべく無農薬栽培に取り組みされている農家や地元の酒蔵の協力を得て、収穫したお米で製造した日本酒をオーナーへ返礼する事業となっており、毎年多くの申込みがあるとのことだった。

台湾国内に市単独で事務所を設置し、笠間市の認知度向上、観光客の誘致、文化教育面での交流、台湾産農産品の販売促進などに取り組まれており、この点が特に際立っていた。

(3) 栃木県下野市

道の駅しもつけ
道の駅の概要及び運営状況

同施設は、総面積約3万3000㎡あり、直売所は新鮮な野菜や梨、ブドウ等が多品種かつ多量に販売されており、多くの買い物客で賑わっている。また、直売所で販売されている食材などを利用して、調理体験ができる体験学習室やコミュニティ施設を備えており、委員より、本市にもユズの特産品があるので、ブランド化に力を入れて販売力の強化、高齢化に伴う遊休農地解消等へ農業公社も取り組んでいくべきではないかとの意見や感想が出された。



市の特産品を具材に用いた商品が多く並ぶ道の駅しもつけ

